

2021 年度 第 2 回理事会議事録

1. 日 時：2021 年 12 月 10 日（金）13：30～14：30
2. 場 所：サイカパーキング(株) 7F 会議室及びオンライン
3. 参 加 者：高橋洋二会長、小林成基副会長、森井博専務理事、星淳一、工藤智彰、
薬師寺慎二郎、武田有紀、関根正美、児玉忠弘、阿部充、各理事
監事：三橋美和
陪席：南部浩之（中央復建コンサルタンツ）、山田慧史（OpenStreet）、
和島由尚（シーディアイ）、岡部文香（蔦井）、伊部徹（陽報）
事務局：青木美雪、山内和、野口佐知
（理事 10 名、監事 1 名、陪席 5 名、事務局 3 名、総計 19 名）
はオンライン（Zoom）出席者

4. 内 容：

高橋会長挨拶

ご出席ありがとうございます。本来であれば、顔を合わせて会合したかったが、オミクロン株の出現もありオンラインがメインの会合となった。今年はオリンピックもあり、シェアサイクルもよく頑張ったと思うが、次のステップに向けて進んでいきたい。コロナ禍もあり今後の見通しは立ちにくい、協会活動の進め方、あり方についても今一度、まずは理事会から議論をしながら検討を進めていく必要があると考える。よろしくお願いします。

《報告事項》

① ロードマップ進捗状況

事務局より報告を行った。延期・中止となった行事もあったが、ほぼ予定通り進めている。オミクロン株等もあり、今後については様子を見ながら進めていきたい。
質疑は特になかった。

② 行事報告（JIC/JSCA 合同オンライン研修会）

事務局より報告を行った。

11/17（水）自転車駐車場工業会と合同で、オンライン研修会を実施

登録者数：69 名 Zoom 参加者：58 名

質疑は特になかった。

③ 会計報告

事務局より報告を行った。

予算収入：当期収入¥6,792,050+前期繰越¥7,382,971=¥14,175,021

予算支出：¥11,534,000 予算当期収支：¥-4,741,950 次期繰り越し：¥2,641,021

11月末時点での実績としては、

収入：¥13,633,016 支出：¥1,819,593 繰越金額：¥11,813,423（預金残高と一致）

高橋会長：昨年・今年と活動が予定通り行えず、繰越額が多くなってきている。来年はどうなるか分からないが、もしこのような状況が続くのであれば、一時的にでも会費の値下げ等の検討を行ってはどうか

児玉理事：会長の提案である会費の値下げに賛成である

森井専務理事：3月の年度末までにどの程度予算を消化するのか、改めて事務局で精査し、理事会あるいは三役等で検討してはどうか。

小林副会長：会費の値下げ等の必要はないと考える。この収支については、やるべきことをやらなかった結果と受け止め、反省している。地方自治体等にシェアサイクルの重要性をわからせる活動をもっと行うべきであった。会費値下げ等ではなく、今後の活動について何をどうやるべきかを議論すべき。

高橋会長：副会長の言い分はもっともだ。事業計画があってそれを実施してなお、1年分の事業費にも該当するような額の繰り越しが出ているのが問題。なにもやみくもに会費を下げたいわけではなく、どのような活動をすべきで、それにどのくらいの費用を充てるかという議論が必要である。

児玉理事：この状態で何ができるのか、具体的な次のステップとはなにか、協会の仕事とは何かという議論を理事会の場で尽くすべき。

予算（会費）の件について、今後会員の意見を伺いながら、三役を交え、検討していくこととなった。

④ シェアサイクルの導入促進に係る特別措置の創設

事務局より報告を行った。昨年末に特例措置が創設されたが、活用している事業者が少ないということで、11/19に自転車活用推進本部による説明会を開催した。

この制度の活用がなされないと、令和5年度以降の税制の拡充や延長が難しくなること。現在検討中なのはOpenStreet（株）サイカパーキング（株）の2社。

⑤ 東京都都市整備局パーソナルモビリティ展示会

事務局より報告を行った。昨年度開催予定で中止となったパーソナルモビリティ展示会について、今年度は2022年1月14～16日の3日間、南大沢で開催が決まった。

OpenStreet社が出展予定。試乗会等も同時に実施予定。皆様の来場ご協力をお願いします。

⑥ 固定資産税の取扱いについて

小林副会長より説明があった。

昨年の暮れに、東京都の主税局から、「住宅用地（コンビニ駐車場等）のポートは事業地と見なし、課税対象とする」という通達がなされた。土地の地主（大家）が税を払うこととなるため、ポートへの場所提供をやめる流れとなり、事業者に大きなダメージとなる。昨年末は政治的な働きかけにより、執行を1年延期してもらうことができた。その後東京都関連部局との話し合いがもたれ、主税局側からは、次の3つの条件をクリアすれば課税対象から外れる妥協案が示された。①無償：土地代が無償提供であること②不特定多数が対象の事業であること③公共性：事業主体が自治体であるという建付けであること、の3つである。①については、地代はコンビニが一括で支払っておりシェアサイクル事業をやることで地主にお金が入るわけではないのでクリアされる。②については、シェアサイクルは不特定多数を対象とした事業なので問題ない。③が問題となっている。

東京都としても、税制については法に則って進めるべきものであるが、片や「シェアサイクルを推進する立場」であるにもかかわらず、結果としてポートを減らす＝利用者＝都民が困る、ポートがなくなるので税収も増えないという、メリット皆無の施策を実施せざるを得ない状況であり、苦しい立場である。

与党税調に働きかけたが、間に合わなかった。次に総務省にも働きかけたが、諸事情あり難しいとのこと。国交省はこの件に関して口が出せない。その後各党議員に陳情・相談をしたところ、公明党議員より奇抜なアイデアが出てきた。曰く、JSCAが東京都と包括連携協定を結び、それに基づき協会傘下の事業者が行う事業については「公共性」を担保する、というもの。この案を現在、都市整備局、環境局、主税局等で検討中であり、来週月曜あたりに結論が出るようだ。うまくいけば実現しそう。

これまでは緊急を要することであったため、高橋会長と森井専務理事にのみ情報を共有し了解を得て行動してきたが、改めて理事会として、もし包括連携協定について東京都が条件を飲んだら、締結していいのか、判断いただきたい。また、今後もまだ時限爆弾のような眠れる課題があることが想像に難くない現状で、シェアサイクルを阻害するような動きを封じ、拡大を促進するような活動についてよく議論し、調査し、対応していくという役割を当協会が担うべきである。次年度からは事業計画の中に、ロビーイング・調査研究等シェアサイクルを世の中に知らしめ推進していくための活動を盛り込んで、計画を立てていく必要があることを強く訴えたい。

各理事より、質問・意見陳述があった。

児玉理事：税金を事業者が負担し、利用料金に負担分を反映させて回収していくことはできないのか？

小林副会長：残念ながらシェアサイクル事業者が肩代わりすることはできない。事業の

無償性が担保されないこととなり、更に余分な経費がかかることになる。

高橋会長：本件については、喫緊の課題であったため、理事会の場で皆様の了解を得ることを前提に、私の判断で小林氏へ活動を継続してもらえよう依頼した。シェアサイクルを社会資本として都市交通の中で位置づけたいというのが我々の理念・希望である。通常の消費財として事業の採算を図るだけでなく、公共財としての性質があり、そういう位置づけをしたいと我々は永年望んできた。少しでも公的なサポートがあることが重要であり、これからこの事業を拡大していくにあたって、ひとつ、小さなことでも公的サポートがある事例を実現していくことがシェアサイクルを社会的資本として位置付ける大事な活動と認識している。もうひとつ、もし包括契約が実現すれば、協会の地位・役割が高まることになる。このような動きに協会として積極的に進めるべきではないかと私は考える。

小林副会長：補足になるが、シェアサイクルの公共性については、唯一さいたま市でのみ認定されており、その他は国を含めて「公共交通機関を補完するもの」という位置づけである。鉄道駅の例で考えると、駅ビル等の商業には当然事業税がかかっているが、線路などの本来の輸送に関するものについては課税標準が非常に安い。シェアサイクルの場合、ポートの機械については固定資産財の減免制度を国が作ってくれたからいいものの、土地に関する部分は非常に大きい、まして一気に6倍に跳ね上がるのもまずい。コンビニにはATMやその他いろんな機能があるのに、その中でも駐車場の隅にポートを置いたら税金が6倍に！というような動きは断固阻止しなければならない。特に東京都で始まると、あつという間に全国に波及する。ここで止めなければならない。

三橋監事：様々にご尽力いただき感謝している。現状で気になる点が2つ。1つは包括連携協定になった場合、価格の決定権は自治体側となるのか？という点。もう一つは、コンビニサイドでは既に撤去の話が進んでいるのだが、包括連携協定が結べることになったら、それによって結論の先延ばしができないかと考えている。というのは「無償性」についてもコンビニ側はかなり厳しいという見解を示しており、来期以降も引き続き議論していく必要がある。

小林副会長：包括連携協定の内容については、都市整備局・環境局・主税局が一緒になって悩んでいる。シェアサイクル事業者のデメリットに直結するのではないかと指摘したため。価格の決定権については、今後の協議によるが、JSCA側で持ちたいと考えている。緩い形で一度締結をし、詳細は時間をかけて詰めていくような形で締結できればよいと考えている。

児玉理事：海外のシェアサイクルの組織・協会等に知見を求めているかどうか
また都議や衆議院議員に個人的な知己がいるため、声掛けしてみようかと思う

がどうか。

小林副会長：理解者を増やすことは必要であり、ぜひお願いしたい。

工藤理事：包括連携協定の締結という大枠の方向性には全く異論なくぜひ進めていただきたいが、具体的な条文等についてはチェックさせてほしいので、形が見えたら共有いただきたい。我々のシェアサイクル事業はプラットフォーマーとその利用者である事業者との複合体であり、1 条文の為に事業の自由度に制約がかかるような事態は避けなければならない。ソフトバンク社本体の渉外等も関わって取り組んでいきたいと考えている。

小林副会長：たたき台ができた段階でぜひ共有したい。こちら（事業者）側のデメリットとなることは避けなければならない。なるべく緩やかな形での締結を目指している。

引き続き小林副会長に包括連携協定の成立にむけて活動いただくことになった。

→12/14 にメールでご報告があり、残念ながら不調に終わったとのことだった。

《決議事項》

① JSCA/JIC 合同賀詞交歓会開催について

協議の結果、2022 年の賀詞交歓会については中止することとなった。また、今後の賀詞交歓会開催の意義については改めて協議することとなった。

児玉理事より、Zoom にはないリアルな交流・人脈作りに有効であるが、年初の寒い時期が妥当かどうかは検討の余地がある、という意見が述べられた。

② 損益ベース予算書について

事務局より損益ベースの予算書への変更を提案し、協議の末、来年度予算より従来のキャッシュベースから損益ベースでの予算書へ変更することとなった。

《その他》

高橋会長、及び小林副会長より、今期いっぱいでの勇退のご意向が示された。

森井専務理事からは「お申し出について検討させていただく。お二人の創立以来の永年のご尽力に感謝したい。後の幕引きの段取りがうまくいけば自分も専務理事職を辞したいと思う」と発言があった。

5. 次回開催予定

◎賀詞交歓会：2022 年 1 月 13 日（木）→中止が決定した。

◎合同部会：2022 年 2 月 10 日（木）13:30～15:00

◎理事会：2022 年 3 月 10 日（木）13:30～15:00

以上の議事の経過及びその結果を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事がこれに記名押印する。

2021 年 12 月 24 日

一般社団法人 日本シェアサイクル協会

代表理事

森井 博



以上